

② ウラ方非営利会社の可能性

国内の事例に特徴できだったウラ方のボランティアについては、ここで少し解説を加えておく必要があるだろう。ウラ方ボランティアでは、多くの場合、技術講座の受講に始まり、現場研修、お手伝いという段階を経て実際のウラ方ボランティアとして機能するようになる。つまり、現場での経験を積んである程度の技術レベルに達したボランティアは、お手伝い型から専門技能提供型のボランティアへと移行していくことになる。多くの例では、ウラ方業務は有償が前提となっているが、それは営利を目的にしたものではなく、ある程度の技術水準と業務に対する責任を保証するものと考えてるのが妥当である。

こうしたスタイルのウラ方ボランティアは今や全国的な広がりを見せており、「日本舞台研究者連絡会」という連絡組織^{*1}も設立されている。さらに、いくつかの事例では、近郊の劇場やホールにまで活動の範囲を広げるなど、いわば、「非営利型のウラ方会社」とでも呼べる可能性を持つまでになっている。

もともと、域内に専門業者がいないこと、館側のスタッフや財源不足がきっかけとして始まったウラ方ボランティアが、こうした形で成長している事実は、劇場・ホールのボランティアから派生した動きとして注目に値しよう。

③ 館側のボランティア導入の目的と参加者の主体性・責任

ボランティアの導入に際しては、それが公共ホールや劇場にとってどのような意味を持つのか、何のために導入するのかといった目的を明確にしておかなければならない。一方、参加者の側には、ボランティア参加への主体性と同時に参加に伴う責任が求められるのはいうまでもない。ボランティア運営で課題を抱えるケースでは、多くの場合、こうした館側の目的や、ボランティアサイドの責任範囲が明確でないために両者の間に食い違いが生じていることも、原因のひとつになっている。

図表Ⅲ-2に沿ってその関係を整理してみると、①サポート・スタッフとしてのボランティアの場合、館側はあくまでも劇場やホールの(既存)事業を円滑に進めるのが主な目的で、その背景には、スタッフや運営予算の不足を補ったり、ボランティア導入をとおして市民参加の機会を拡大するといったねらいが含まれている。

したがってこの場合、ボランティア参加者の主体性や責任の範囲は限られたものであり、参加の動機も、演劇や音楽への興味や、劇場・ホールのウラを体験したい、あるいは舞台俳優に会ってみたいといったことが中心になっているものと考えられる。

②の事業の企画・推進役の場合には、館側の目的は単なる運営サポートにとどまらず、市民の知恵やアイデア、行動力を館の運営に活かしていこうという姿勢

^{*1} 1996年8月現在加盟数は33館にのぼり、「舞台研究会うらかた」が事務局を務めている。毎年全国規模の研修、講習があり、そこでのボランティア同士の交流や意見交換が活発に行われ、ボランティアのより積極的な活動へと結びついている。